



神奈川県

< I R 資料 >

A light blue map of Kanagawa Prefecture, showing its geographical outline and internal administrative boundaries. The map is centered on the page.

# 神奈川県の財政状況と起債運営

平成21年10月

神奈川県

# 目 次

|   |                         |       |
|---|-------------------------|-------|
| 1 | 神奈川県概要と主な取組み            |       |
| ○ | 神奈川県概要 ー多彩な力をもつ神奈川ー     | 1 ページ |
| ○ | 総合計画 ー神奈川力構想ー           | 2     |
| ○ | インベスト神奈川（神奈川県産業集積促進方策）  | 3     |
| ○ | 電気自動車（EV）の本格普及に向けた取組み   | 4     |
| 2 | 平成20年度の決算収支状況           |       |
| ○ | 決算収支の状況                 | 5     |
| ○ | 健全化判断比率等（平成20年度普通会計決算）  | 6     |
| 3 | 財政構造と財政健全化への取組み         |       |
| ○ | 神奈川県の財政規模               | 7     |
| ○ | 歳入構造                    | 8     |
| ○ | 歳出構造                    | 9     |
| ○ | 県税収入の推移                 | 10    |
| ○ | 県債新規発行額と現在高の推移          | 11    |
| ○ | 行政システム改革の取組み            | 12    |
| ○ | 第三セクター数の推移（指数による全国との比較） | 13    |
| ○ | 県主導第三セクターの見直し           | 14    |
| 4 | 平成21年度・22年度の財政運営        |       |
| ○ | 平成21年度・22年度の財政収支見通し     | 15    |
| ○ | 平成22年度当初予算の編成について       | 16    |
| 5 | 起債運営について                |       |
| ○ | 起債運営の基本的な考え方            | 17    |
| ○ | 償還財源の確保                 | 18    |
| ○ | 市場を通じた資金調達              | 19    |
| ○ | 平成21年度市場公募債発行計画         | 20    |



# 1 神奈川県概要と主な取組み

---

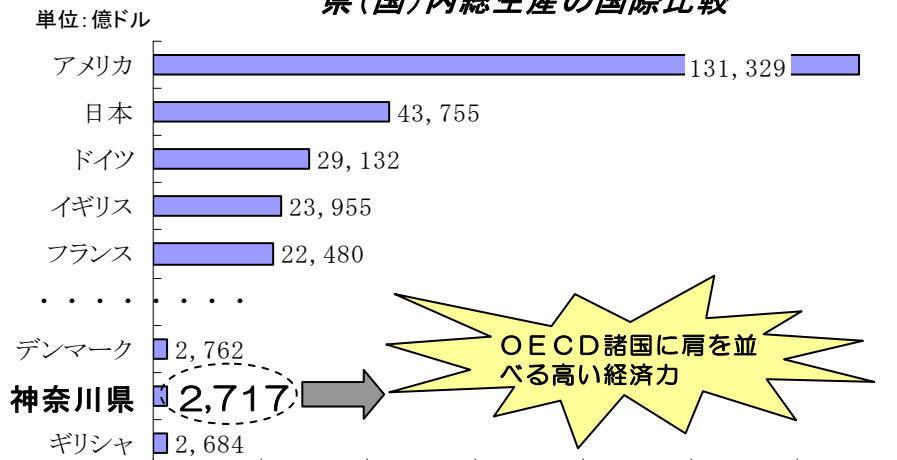
# 神奈川県概要 — 多彩な力をもつ神奈川 —

## 指標からみた神奈川県

|                                     |        |       |
|-------------------------------------|--------|-------|
| 人口                                  | 884万人  | 全国第2位 |
| 人口増加率<br>(自然増加数は全国第1位, 社会増加数は全国第2位) | 0.57%  | 全国第2位 |
| 生産年齢人口割合                            | 67.0%  | 全国第2位 |
| 県内総生産(名目)                           | 31兆円   | 全国第4位 |
| 一人あたり県民所得                           | 325万円  | 全国第5位 |
| 学術研究機関(民営)                          | 319事業所 | 全国第2位 |

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成21年3月31日現在)」  
内閣府:「平成18年度の県民経済計算について」、総務省:「平成18年事業所・企業統計調査」

## 県(国)内総生産の国際比較



神奈川県:『平成18年度 神奈川県県民経済計算』



# 総合計画 ー 神奈川力構想 ー

平成19年7月に新たな総合計画を策定

## 基本構想

計画期間：2007～2025年度

### 基本理念

神奈川力を高め、新たな時代を創造する

実現をめざす3つの神奈川

世界に開かれた  
活力あふれる  
神奈川

ゆとりある  
くらしやすい  
神奈川

ともに支え  
ともに創る  
神奈川

政策展開の6つの基本的視点

政策分野別の基本方向

地域づくりの基本方向

## 実施計画

計画期間：2007～2010年度

7つの政策分野別の主要施策

5つの地域政策圏別の主要施策

戦略プロジェクト

重点的・優先的に取り組む38のプロジェクト  
例えば・・・

PJ 3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進  
(インベスト神奈川の新たな展開など)

PJ28 地球温暖化対策の推進  
(クリーンな自動車社会の実現など)

PJ33 羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化  
(神奈川口構想の推進など)

計画額(2007～2010) 3,970億円

予算化額(2007～2009) 2,376億円

# インベスト神奈川 (神奈川県産業集積促進方策)



中小企業を含めた県内産業の活性化と雇用の創出が最大テーマ

## 第1ステージ (H16.10~)

- ◇ 企業の施設整備等に対する全国トップクラスの優遇制度
- ◇ 産業活性化のためのインフラ整備
- ◇ 企業ニーズをワンストップで受け止める窓口の一本化

## 第2ステージ (H19.8~H22.3)

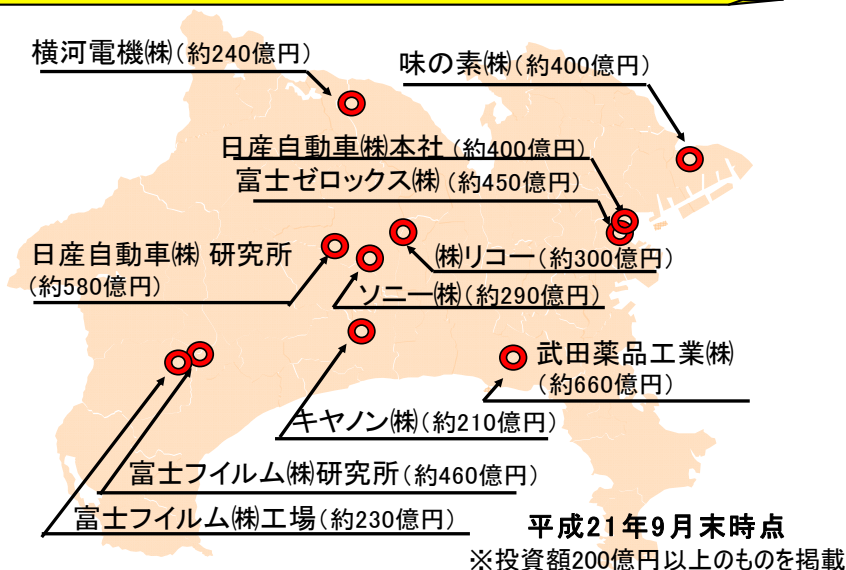
- ◇ ものづくりを支える中小企業を応援
- ◇ 企業の社会的責任(CSR)の取組を促進
- ◇ 新エネルギー・EV関連産業の投資を応援

さらに...

### 神奈川 R&Dネットワーク構想の展開

- ◇ 企業間、大学等の技術連携を促進
  - 大企業から中小企業への技術移転
  - 中小企業の独自技術を大企業で活用
  - 産学公連携等による共同研究の推進

## これまでの実績 (平成16年~21年)



### ■施設整備等助成制度による投資促進

- 申請企業数 71社(73件)
- 総投資額 約6,000億円

### ■研究開発機関の集積

- 申請企業数 24社
- 総投資額 約4,200億円

### ■ワンストップサービスによる外国企業の誘致

- 誘致企業数 30社

# 電気自動車(EV)の本格普及に向けた取組み

KANAGAWA発

『クールネッサンス宣言』!

神奈川県「地球復興」市民運動

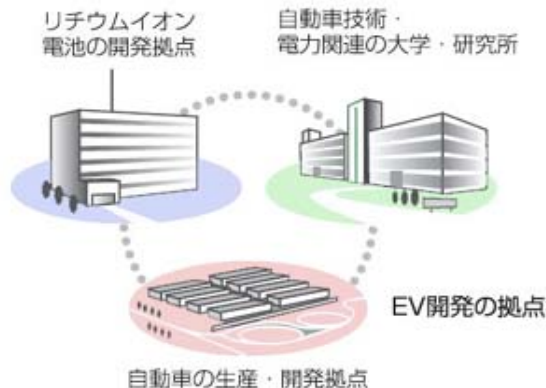
「意識改革」から「行動変革」を導き出し、地域から「地球復興」を実現



かながわの電気自動車への挑戦  
(EV)

「環境・資源問題」への  
有望な切り札  
地球温暖化の防止  
石油依存度の低減

生産・開発拠点の  
県内集積



環境立県として、全国の自治体に先がけて  
本格的な普及に取り組む



## EVイニシアティブかながわ

2014年までに、県内3,000台の普及

### 1 EV購入時の優遇策

EVを購入する際の負担軽減

- 国の補助金の半額を上乗せして補助
- 自動車取得税及び自動車税を全額免除

### 2 利用時の優遇策

- 有料駐車場の割引
- 高速道路料金の割引

### 3 充電インフラの整備

- 2014年度までに急速充電器を100基整備
- 100V・200Vコンセントを1,000基整備

### 4 その他の取組み

- 電気自動車(EV)シェアリングモデル事業
- 公用車へのEVの率先導入



## 2 平成20年度の決算収支状況

---



# 決算収支の状況

## ○一般会計決算収支の推移

・平成20年度は、実質収支で41億円の黒字を確保したものの、単年度収支は2年連続の赤字

(単位:百万円)

| 区 分                      | 18年度         | 19年度         | 20年度<br>(見込み) |
|--------------------------|--------------|--------------|---------------|
| 歳入総額 a                   | 1,654,168    | 1,671,172    | 1,681,482     |
| 歳出総額 b                   | 1,645,732    | 1,664,179    | 1,675,438     |
| 歳入歳出差引額 a-b = c          | 8,436        | 6,992        | 6,044         |
| 翌年度に繰り越すべき財源 d           | 2,412        | 2,249        | 1,921         |
| <b>実質収支 c-d = e</b>      | <b>6,024</b> | <b>4,742</b> | <b>4,122</b>  |
| 単年度収支<br>(e - 前年度実質収支) f | 1,103        | △ 1,281      | △ 620         |

## ○ 主な企業会計決算額の推移

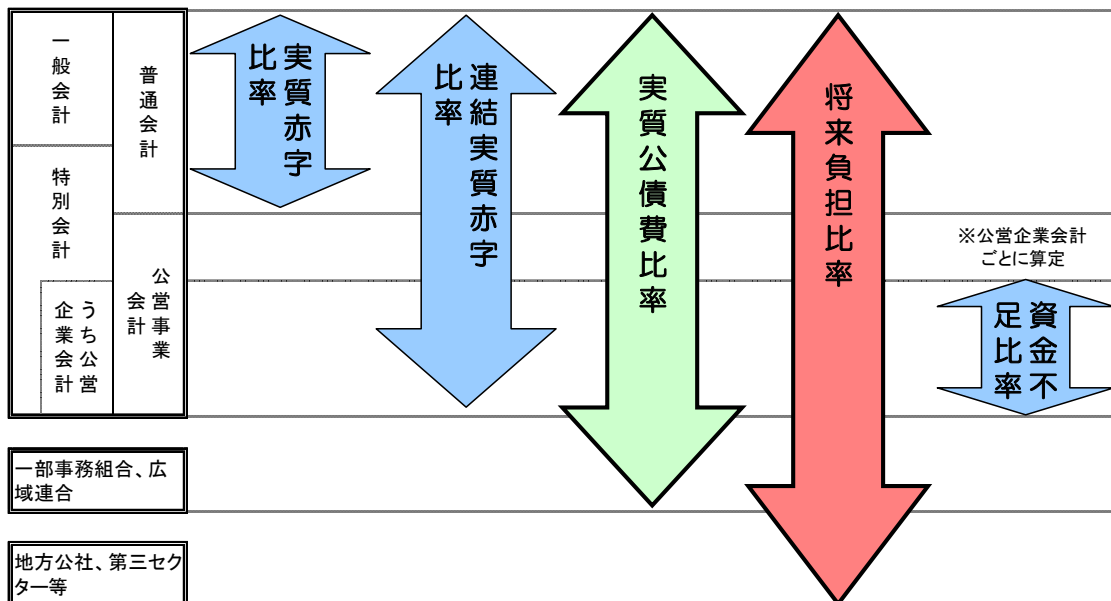
・病院事業会計、水道事業会計、電気事業会計いずれも3年連続で黒字を達成

(単位:百万円)

| 区 分    | 18年度        | 19年度         | 20年度<br>(見込み) |            |
|--------|-------------|--------------|---------------|------------|
| 病院事業会計 | 病院事業収益      | 48,886       | 48,821        | 49,966     |
|        | 病院事業費用      | 48,932       | 48,894        | 49,932     |
|        | 純損益         | △ 46         | △ 73          | 33         |
|        | <b>経常損益</b> | <b>141</b>   | <b>274</b>    | <b>57</b>  |
| 水道事業会計 | 水道事業収益      | 64,342       | 64,505        | 61,845     |
|        | 水道事業費用      | 62,655       | 62,566        | 60,914     |
|        | 純損益         | 1,686        | 1,939         | 930        |
|        | <b>経常損益</b> | <b>1,686</b> | <b>2,125</b>  | <b>991</b> |
| 電気事業会計 | 電気事業収益      | 8,684        | 8,215         | 8,399      |
|        | 電気事業費用      | 7,871        | 7,538         | 7,676      |
|        | 純損益         | 813          | 676           | 722        |
|        | <b>経常損益</b> | <b>797</b>   | <b>676</b>    | <b>722</b> |

# 健全化判断比率等（平成20年度普通会計決算）

20年度決算に基づく、本県の「健全化判断比率等」の状況



|                |              |              |                        |                           |                         |
|----------------|--------------|--------------|------------------------|---------------------------|-------------------------|
| <b>本県</b>      | —<br>(該当なし)  | —<br>(該当なし)  | <b>8.9%</b><br>(全国第2位) | <b>206.9%</b><br>(全国第13位) | —<br>(該当なし)             |
| <b>早期健全化基準</b> | <b>3.75%</b> | <b>8.75%</b> | <b>25%</b>             | <b>400%</b>               | <b>20%</b><br>(経営健全化基準) |
| <b>財政再生基準</b>  | <b>5%</b>    | <b>15%</b>   | <b>35%</b>             |                           |                         |
| <b>都道府県平均</b>  |              |              | <b>12.8%</b>           | <b>219.3%</b>             |                         |

(参考) 各種財政指標における全国順位

| 区分                     | 20年度決算<br>(速報※) | 19年度決算 |
|------------------------|-----------------|--------|
| 財政力指数                  | 第3位             | 第3位    |
| 経常収支比率                 | 第39位            | 第27位   |
| 人口一人当たり人件費・<br>物件費等決算額 | 第1位             | 第1位    |
| ラスパイレス指数               | (算定中)           | 第43位   |
| 人口一人当たり<br>地方債現在高      | 第1位             | 第1位    |
| 人口10万人当たり<br>職員数       | (算定中)           | 第1位    |

※20年度決算の速報値は、本県調べによる。  
ラスパイレス指数、職員数は12月に総務省から公表予定



### 3 財政構造と財政健全化への取組み

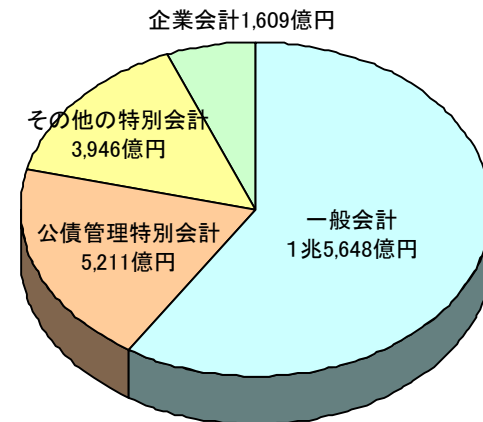
---

# 神奈川県 の 財政規模

(単位: 億円、%)

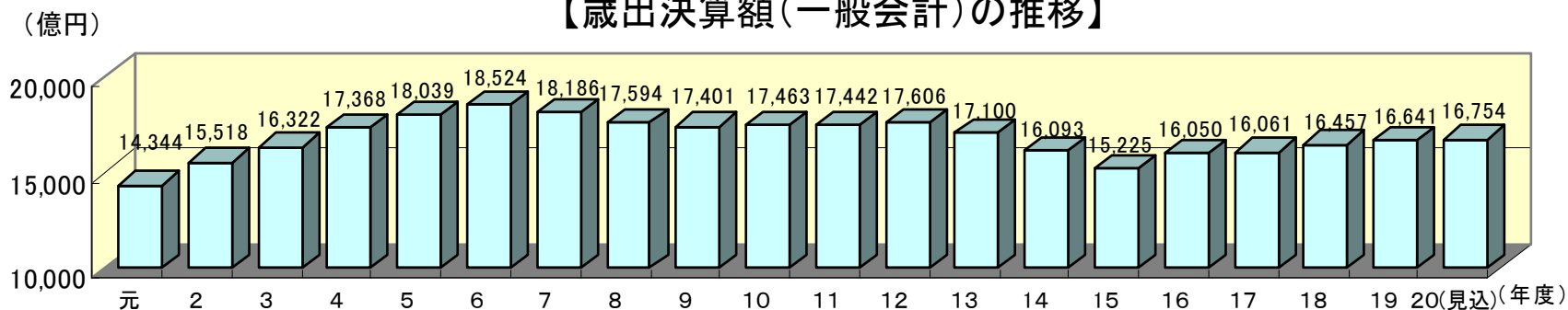
| 区 分                | 平成 21 年 度<br>当 初 予 算 額<br>A | 平成 20 年 度<br>当 初 予 算 額<br>B | 伸 率<br>A / B   |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|
| 一 般 会 計            | 【17,247】<br>15,648          | 【17,432】<br>16,832          | 【98.9】<br>93.0 |
| 特 別 会 計 (16 会 計)   | 9,158                       | 8,757                       | 104.6          |
| うち 公 債 管 理 特 別 会 計 | 5,211                       | 5,000                       | 104.2          |
| 企 業 会 計 (6 会 計)    | 1,609                       | 2,041                       | 78.8           |
| 総 計                | 26,415                      | 27,631                      | 95.6           |

【平成21年度当初予算】



注) 【 】は、特別会計に計上した臨時財政対策債(平成21年度1,599億円、20年度600億円)を一般会計に含めた実質の会計規模を示す。

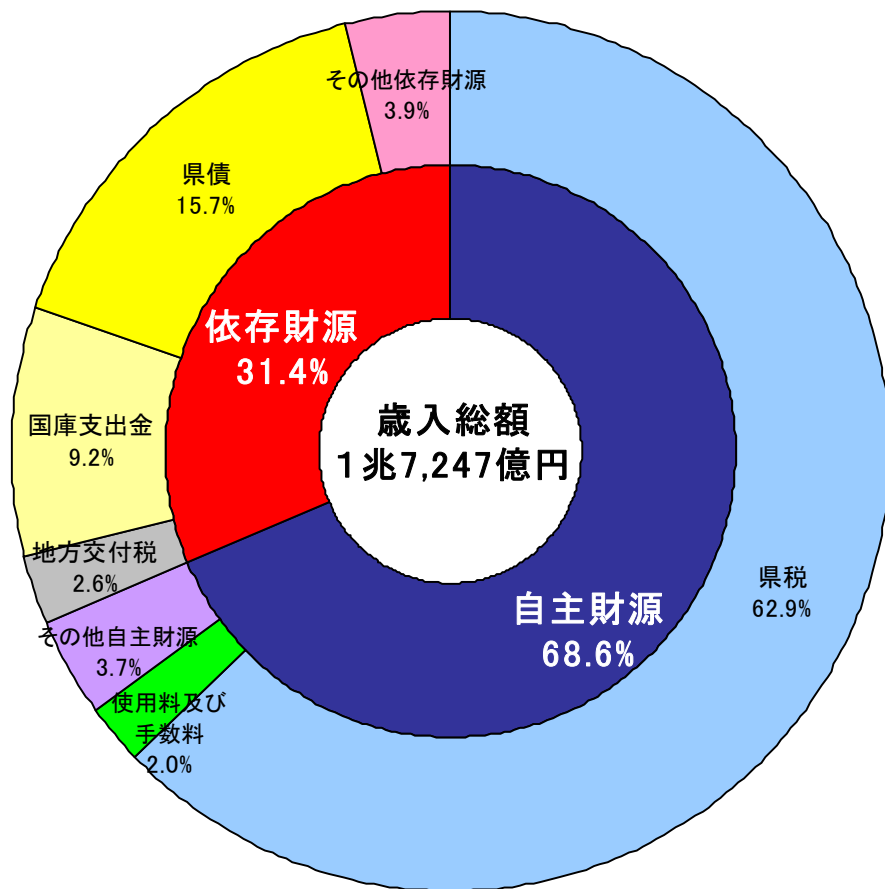
【歳出決算額(一般会計)の推移】



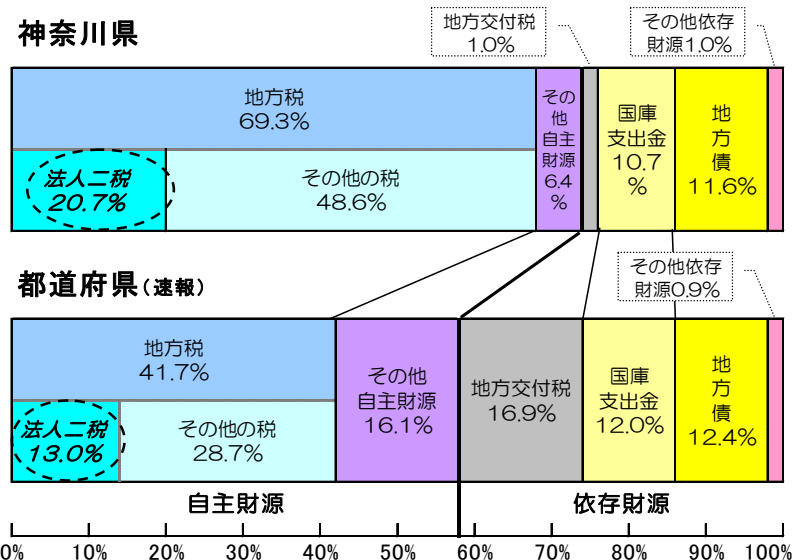
# 歳入構造

## 県税など自主財源の割合が高い歳入構造

○平成21年度実質的当初予算歳入内訳  
(臨時財政対策債を含む一般会計ベース)



○平成20年度普通会計決算(歳入)

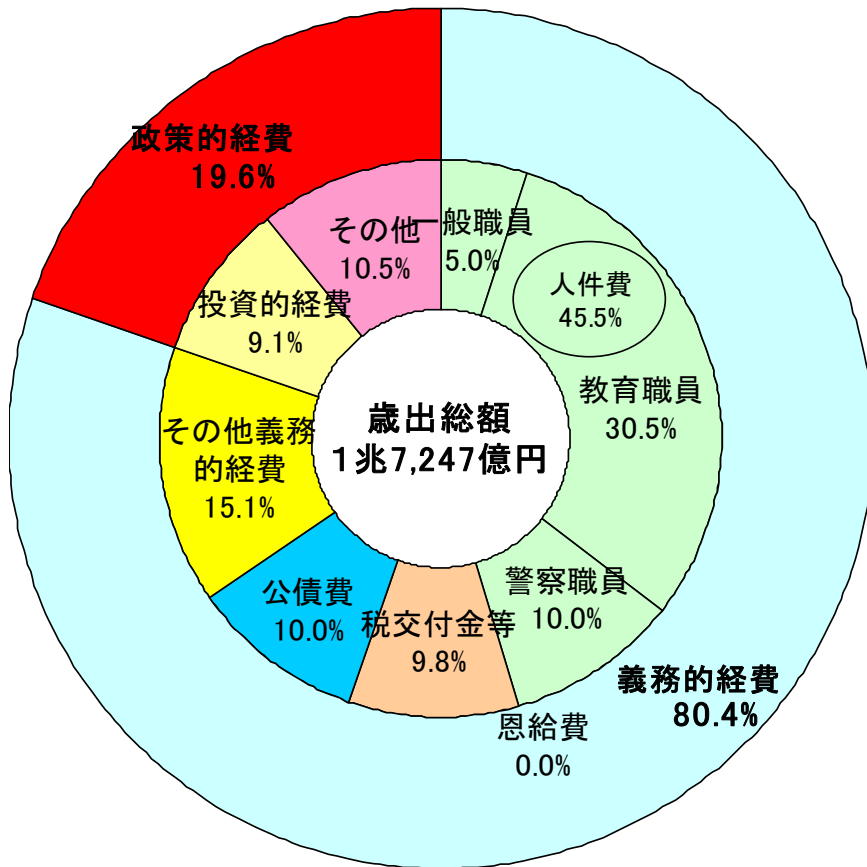


- 本県の県税収入のシェア69.3%は、都道府県平均のシェア41.7%と比較して、極めて高く、財政の自主性が高い歳入構造となっている。
- 個人住民税への税源移譲や法人事業税の外形標準課税の導入により、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、法人事業税・法人県民税の法人二税を主力とする税収構造のため、景気変動の影響を受けやすい。

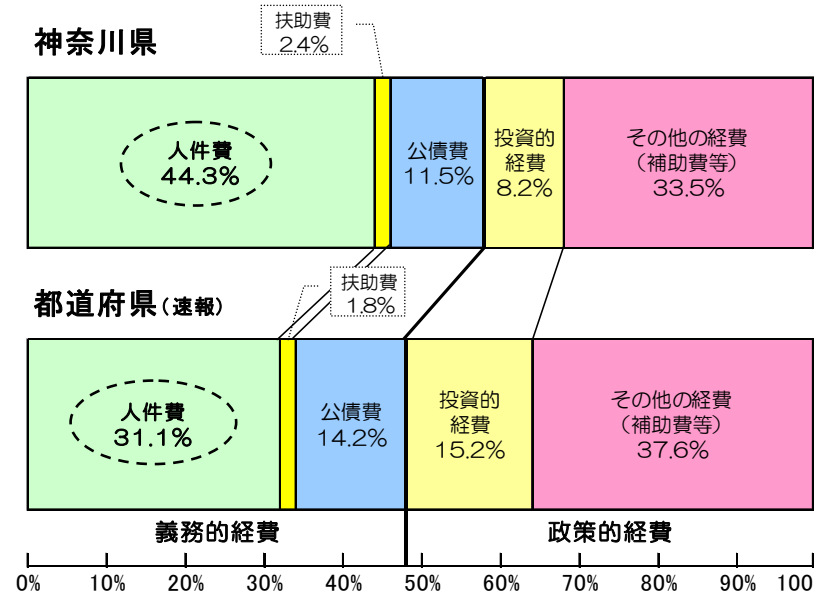
# 歳出構造

## 義務的経費の割合が高い歳出構造

○平成21年度実質的当初予算歳出内訳  
(臨時財政対策債を含む一般会計ベース)



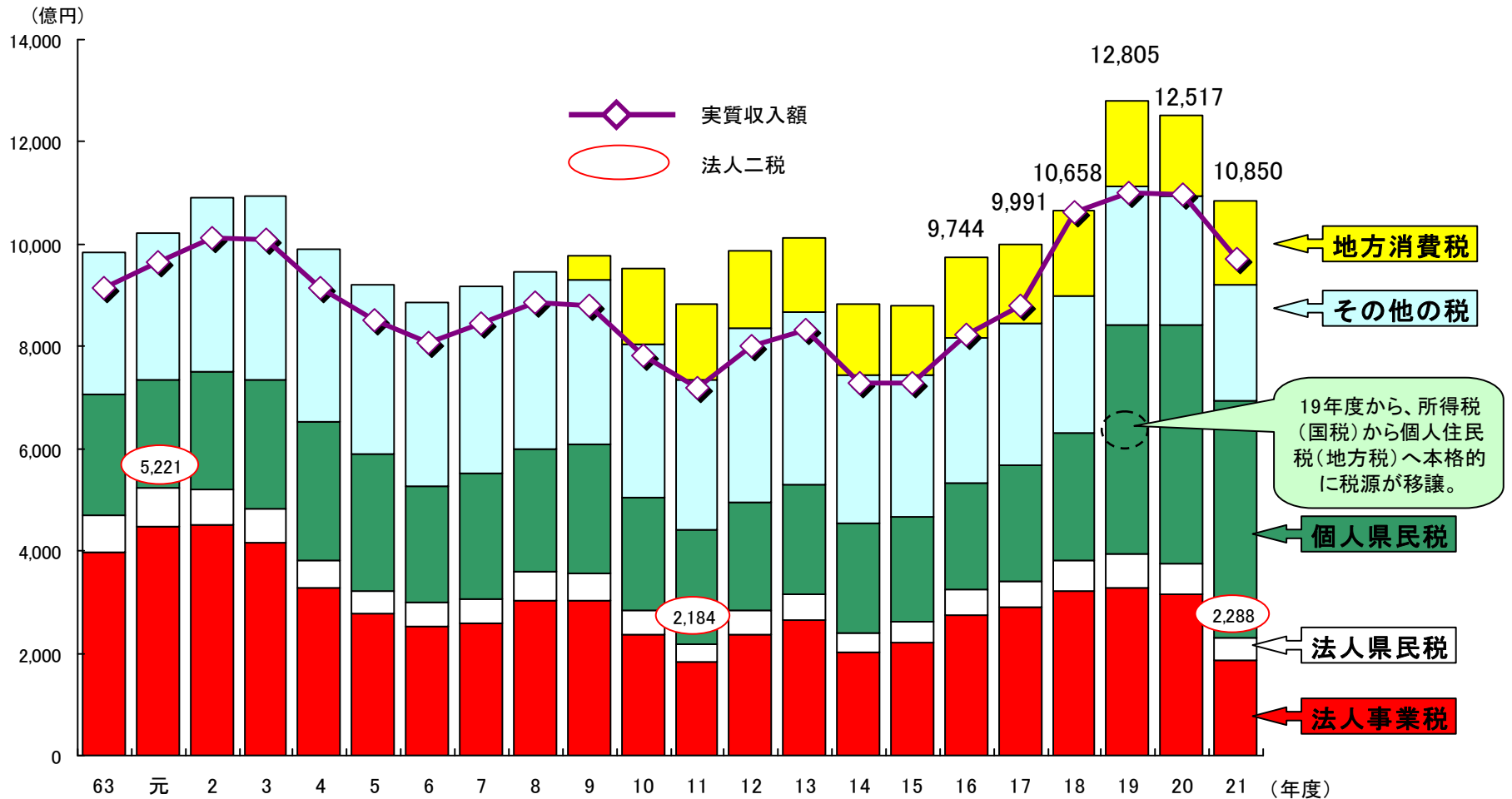
○平成20年度普通会計決算(歳出)



- 政令2市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。
- 一方、法令基準により定数が定められている教職員と警察官の人件費（特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与）を県が負担していることから、人件費のシェアが高く、公債費などを含めた義務的経費の割合が高くなっている。

# 県税収入の推移

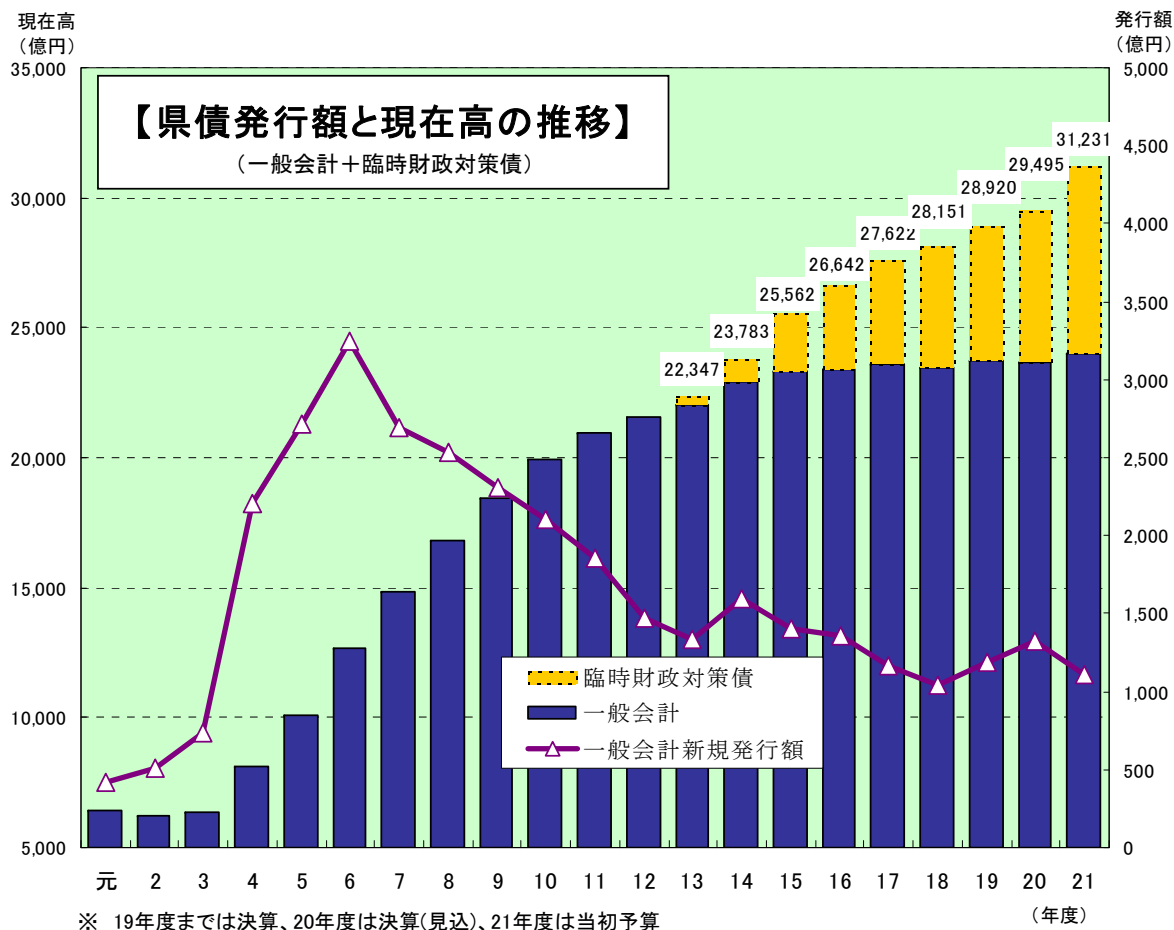
○ 法人関係税の占める割合が高く、景気変動の影響を受けやすい不安定な税収構造



※19年度までは決算、20年度は決算(見込)、21年度は当初予算

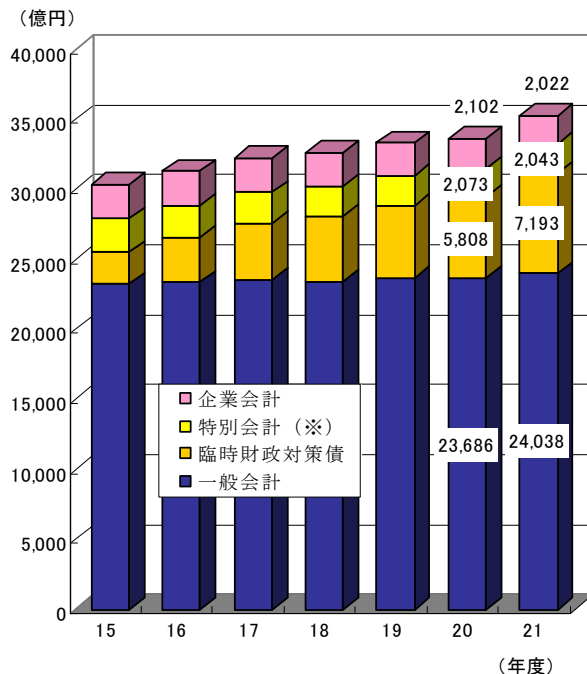
# 県債新規発行額と現在高の推移

- ・ 交付税の代替措置である臨時財政対策債の現在高は増加
- ・ 新規発行額の抑制により、一般会計県債現在高は横ばい



## ○県債現在高の推移(全会計)

- ・ 一般会計は、ほぼ横ばい
- ・ 臨財債を除く特別会計、企業会計は減少





# 行政システム改革の取組み

『3つの10%目標』  
(平成9年度)

組織数の削減、職員数の削減、県債発行の適正化(「自主財源の10%以内に抑制」)

行政システム改革の中期方針 (平成16~18年度)

県政をとりまく  
環境の変化

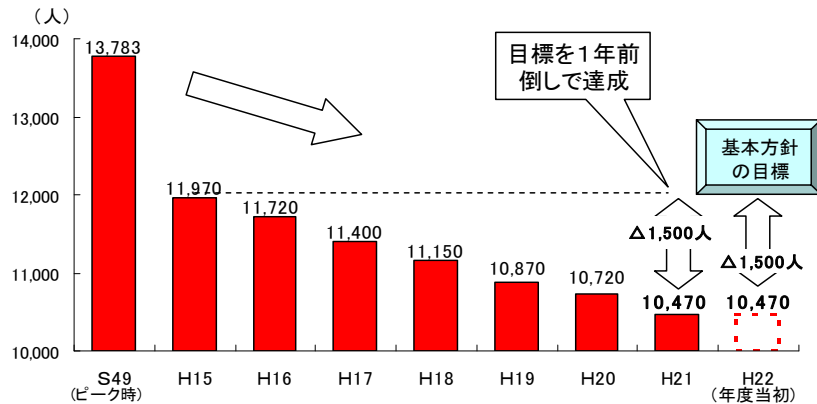
行政システム改革基本方針  
(平成19~22年度)

## 行政システム改革基本方針：主な目標の進捗状況

### 職員数の削減

知事部局・病院事業庁職員数の1,500人以上削減

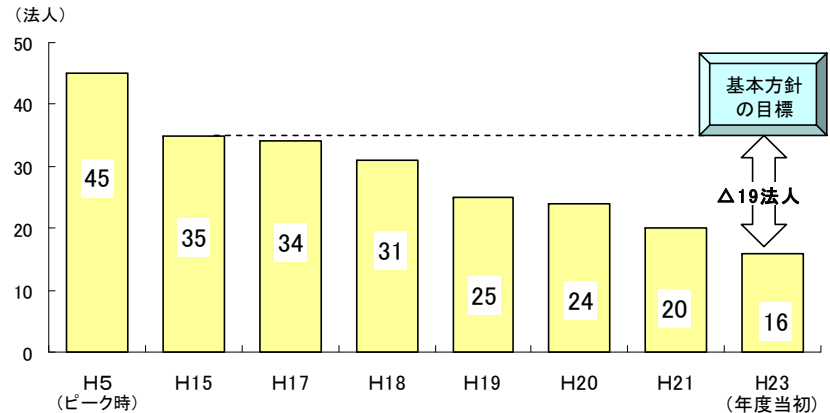
目標



### 第三セクターの見直し

県主導第三セクターを16法人に見直し

目標

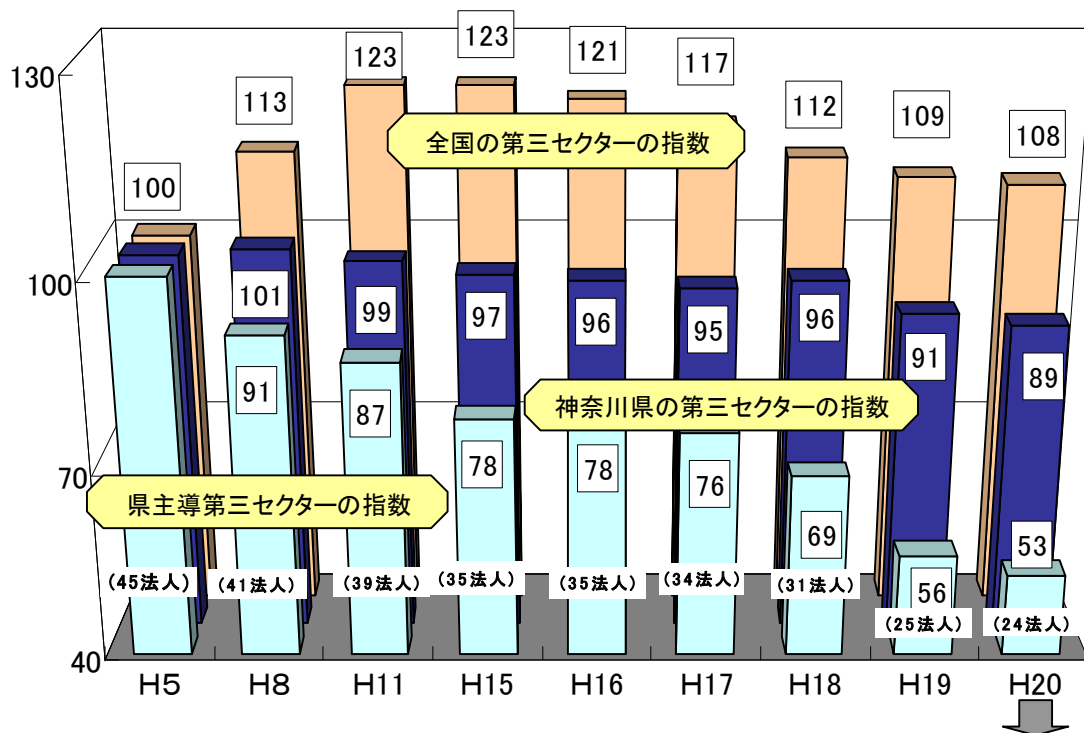


## 【今後の取組み】

- ・ 【21年10月】 県庁改革基本方針(平成21~26年度)策定  
県民の県政に対する負託に応え、より信頼される県庁へ改革
- ・ 【21年度中】 改革戦略プラン(平成21~22年度) 策定予定  
県庁改革基本方針に基づき、具体的に取り組む内容や工程を策定

# 第三セクター数の推移 (指数による全国との比較)

## 第三セクター数の推移 (指数による全国との比較)



- ・(株)湘南なぎさパーク
  - ・(財)神奈川県企業庁サービス協会
  - ・(財)神奈川県教育福祉振興会
- 自立化 (H21.3.31)
- ・(福)神奈川県社会福祉事業団
- 第三セクターを離れた社会福祉法人へ移行 (H21.3.31)

H21  
20法人  
(Δ4)

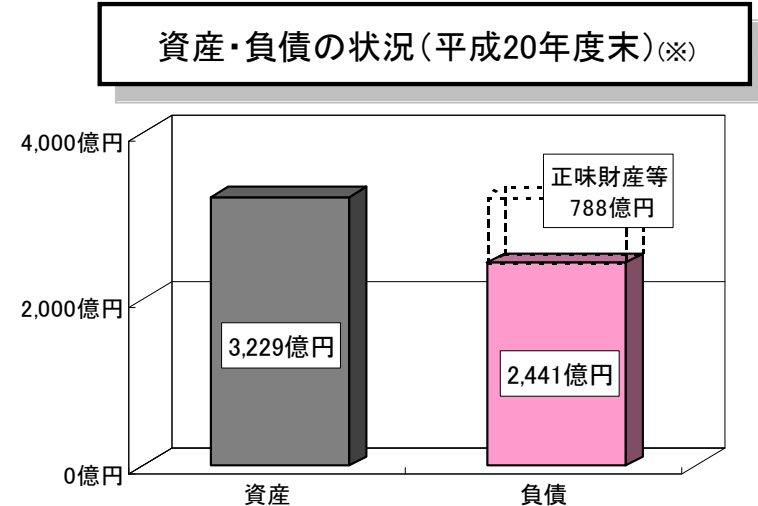
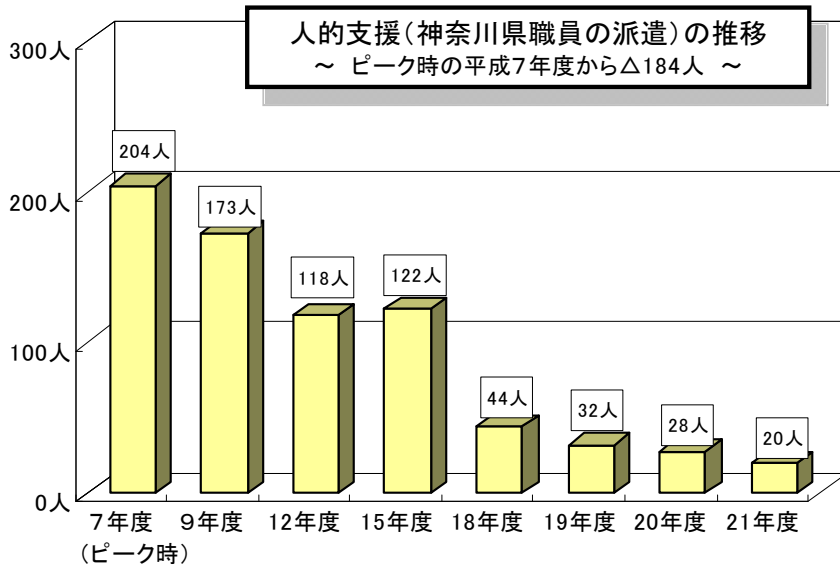
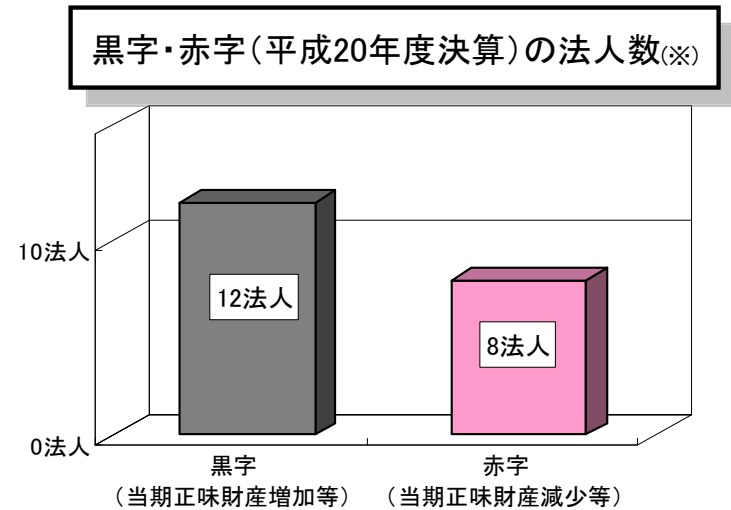
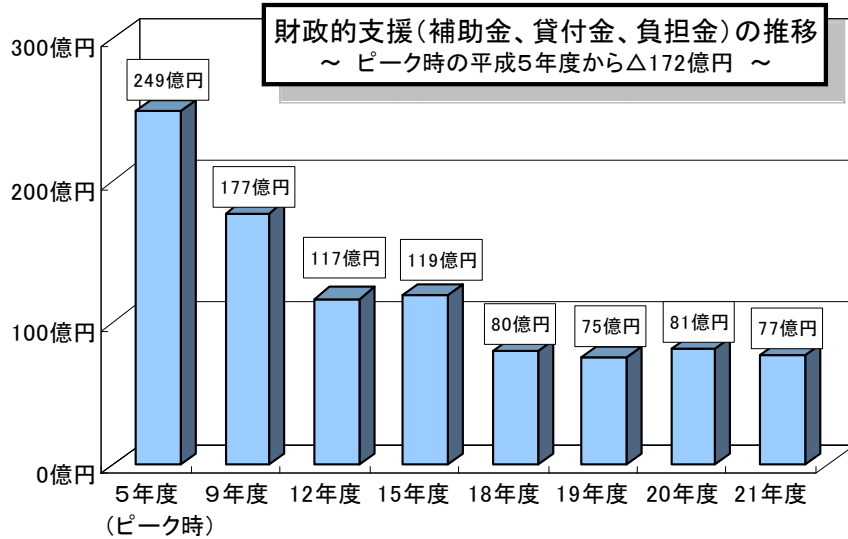
## 県主導第三セクター(※)一覧 (平成21年7月1日現在・20法人)

| 出資率区分           | 法人名(県出資等比率)   | 法人数 |
|-----------------|---|-----|
| 100%            | (財)神奈川県芸術文化財団(100.00%)<br>(財)地球環境戦略研究機関(100.00%)<br>(財)神奈川県産業振興センター(100.00%)<br>神奈川県道路公社(100.00%)<br>(財)神奈川県ふれあい教育振興協会(100.00%)<br>(財)かながわ考古学財団(100.00%)  | 6   |
| 100%未満<br>50%以上 | (財)かながわトラストみどり財団(91.74%)<br>(社)かながわ森林づくり公社(89.97%)<br>(財)かながわ海岸美化財団(78.24%)<br>(財)神奈川県栽培漁業協会(72.65%)<br>(財)神奈川県科学技術アカデミー(66.75%)<br>(財)神奈川県文学振興会(58.89%)<br>(財)神奈川県下水道公社(50.00%)<br>神奈川県住宅供給公社(50.00%)<br>(財)神奈川県暴力追放推進センター(50.00%) | 9   |
| 50%未満<br>25%以上  | (株)湘南国際村協会(40.00%)<br>(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団(37.04%)<br>(社)神奈川県農業公社(33.39%)  | 3   |
| 25%未満           | (財)かながわ国際交流財団(24.42%)<br>(財)かながわ健康財団(17.16%)  | 2   |

※ 県の出資等比率が25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして認定した第三セクター

- ・ 県出資等比率は平成21年7月1日現在
- ・ 下線は、20年度決算が赤字であった法人(8法人)

# 県主導第三セクターの見直し



※ 平成20年度末の県主導第三セクターの状況を示す



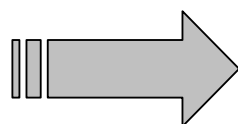
## 4 平成21年度・22年度の財政運営

---

# 平成21年度・22年度の財政収支見通し

## 現下の経済情勢

- 雇用情勢の一層の悪化
- 景気の下ぶれ懸念



先行きは依然不透明

### ◎平成21年度財政収支見通し



#### 【21年度当初予算】

- ・交付税・臨時財政対策債の増(+1,279億円)
- ・人件費の減( $\Delta 223$ 億円)
- ・施策・事業の見直し( $\Delta 263$ 億円)
- …等により、**財源不足を解消**

しかしながら・・・

- ・法人業績の予想以上の落ち込み
- ・消費関連税目も減収見通し

県税収入は21年度当初予算に対し  
**500億円を超える減収見通し**

### ◎平成22年度財政収支見通し

(単位:億円)

| 項目                      | 平成21年度当初<br>予算からの増減              |
|-------------------------|----------------------------------|
| 県税収入                    | $\Delta 1,300$                   |
| その他                     | + 500                            |
| <b>歳入 計 A</b>           | <b><math>\Delta 800</math></b>   |
| 義務的経費                   | + 90                             |
| (うち 公債費)                | + 330                            |
| 介護・措置・医療関係費             | + 70                             |
| 人件費                     | $\Delta 60$                      |
| その他                     | $\Delta 250$                     |
| 政策的経費                   | + 360                            |
| (うち 国補正対応<br>基金事業 +250) |                                  |
| <b>歳出 計 B</b>           | <b>+ 450</b>                     |
| <b>財源不足額 A-B</b>        | <b><math>\Delta 1,250</math></b> |

企業収益は2期連続で減益決算が見込まれる

うち 国補正対応  
基金事業 +250

# 平成22年度当初予算の編成について

## ◆緊急財政対策プロジェクトチームを中心に 大胆な発想の下、全庁一丸となって改革に取り組み

強力に推進

- あらゆる施策・事業や組織・執行体制の抜本的見直し
- 歳入の確保

厳しさが続いている現下の社会経済情勢から、  
県民生活に深く関わる喫緊の課題には的確に対応

## ◆22年度予算編成方針

- 聖域を設けず、あらゆる施策・事業について、根底に立ち返り、  
休廃止含めて見直し、財源を捻出
- 「財政の強化・安定」（「県庁改革基本方針」）に掲げられた5つの柱  
の確実な取組み

- ・ 内部管理経費の節減
- ・ 施策・事業の見直し
- ・ 自主財源の確保
- ・ 県債の新規発行の抑制
- ・ 国への提言・働きかけ



## 5 起債運営について

---

# 起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す

## 起債運営の健全性の確保

- 新規発行額の抑制により、県債現在高の縮減を目指す
- 償還財源を着実に確保

## 安定的な資金調達

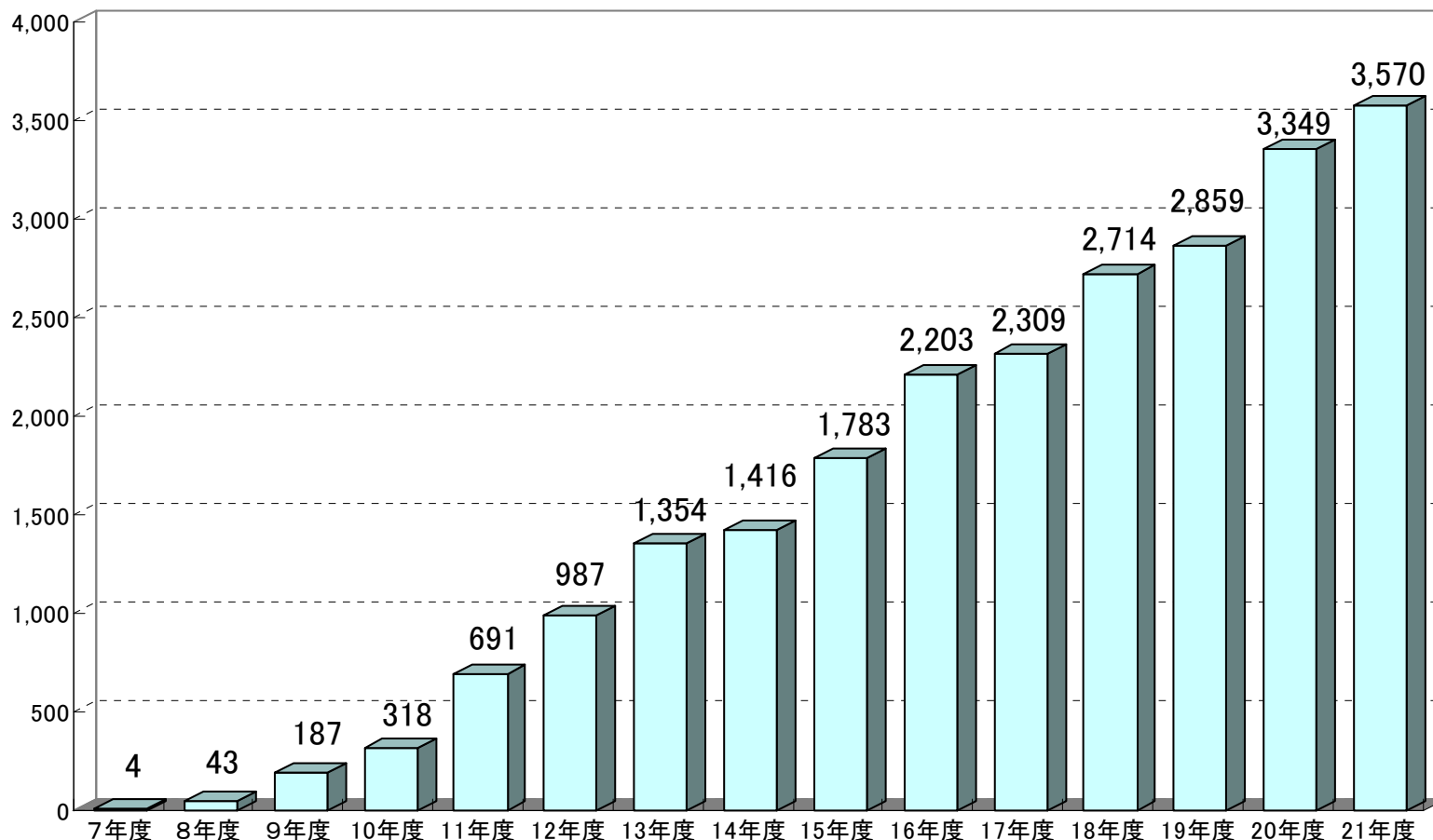
- 開かれた市場を通じた資金調達
- 「市場との対話」「信頼関係の構築」を重視した起債
- 年間を通じ計画的な発行による「買いやすい」県債
- 超長期市場公募債も定期的に発行



# 償還財源の確保

## 満期一括償還に備えた県債管理基金への積立て

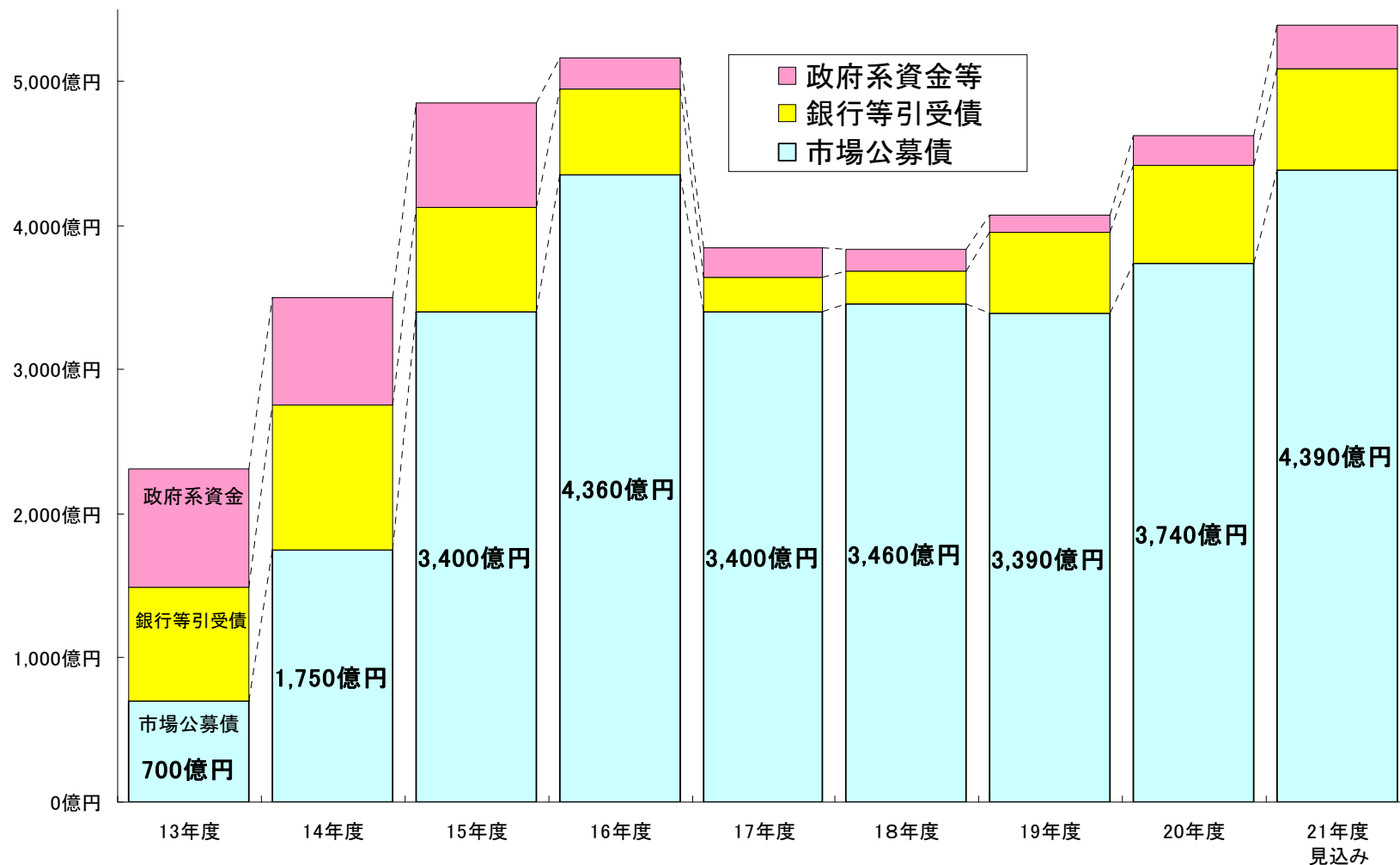
(億円) 【県債管理基金(満期一括償還分)の推移】



※ 19年度までは決算、20年度は決算(見込)、21年度は当初予算

# 市場を通じた資金調達

- 資金調達の80%以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取組む



# 平成21年度市場公募債発行計画

- 基幹的な10年債・5年債は、年間を通じて定期的・計画的に発行
- 超長期債も定期的に発行

## 【平成21年度神奈川県市場公募債発行計画】

(単位：億円)

| 区 分     | 21年 |     |               |     |     |        |     |     |        | 22年 |     |        | その他        | 合 計      |
|---------|-----|-----|---------------|-----|-----|--------|-----|-----|--------|-----|-----|--------|------------|----------|
|         | 4月  | 5月  | 6月            | 7月  | 8月  | 9月     | 10月 | 11月 | 12月    | 1月  | 2月  | 3月     | 時期等<br>未定分 |          |
| 10年債    | 200 | 200 | 200           | 200 | 200 | 200    | 200 | 200 | 200    | -   | 200 | -      | -          | 2,000    |
| 5年債     | 200 | 200 | -             | -   | -   | 200    | -   | 200 | -      | 200 | -   | 200    | -          | 1,200    |
| かながわ県民債 | -   | -   | -             | 50  | -   | -      | -   | -   | -      | -   | 40  | -      | -          | 90       |
| 超長期債    | -   | -   | (20年債)<br>200 |     | -   | (20年債) |     | -   | (20年債) |     | -   | 400 程度 | 600 程度     |          |
| 小 計     | 400 | 400 | 200           | 450 | 200 | 400    | 200 | 400 | 200    | 200 | 240 | 200    | 400 程度     | 3,890 程度 |
| 共同発行債   | 100 | 100 | 100           | 100 | -   | -      | 100 | -   | 100    | -   | -   | -      | -          | 600      |
| 合 計     | 500 | 500 | 300           | 550 | 200 | 400    | 300 | 400 | 300    | 200 | 240 | 200    | 400 程度     | 4,490 程度 |

注 発行時期や額、年限などは今後変更となる可能性もあります。

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県内の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県 | 政策部財政課  
横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/1103/kensai/kensai.html>

携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/i/01/1103/i-kensai.htm>